



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ  
コード番号 7389 URL <https://www.aichi-fg.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北川 敏之

TEL 052-262-6512

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,081	2.7	6,934	10.3	5,003	10.7
2024年3月期第1四半期	23,449		6,287		4,520	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,972百万円 ( %) 2024年3月期第1四半期 26,657百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.11	101.44
2024年3月期第1四半期	92.38	91.70

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,009,227	370,107	5.3
2024年3月期	6,831,438	379,531	5.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 369,728百万円 2024年3月期 379,067百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		50.00	100.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	47.5	2,500	54.5	51.03
通期	4,500	64.2	1,000	87.9	20.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 株式会社エイエイエスシー、除外 社 (社名)  
及びその子会社3社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	49,124,671 株	2024年3月期	49,124,671 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	82,265 株	2024年3月期	129,595 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	48,997,519 株	2024年3月期1Q	48,927,842 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
3. 2025年3月期第1四半期 決算短信説明資料	
(1) 損益の状況 .....	8
(2) リスク管理債権の状況 .....	12
(3) 自己資本比率 (国内基準) .....	14
(4) 有価証券の評価損益 .....	15
(5) 預金等・貸出金の残高 .....	17
(参考) 預かり資産 .....	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞などに伴う海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しや、賃上げに伴って所得・雇用に改善の動きがみられることなどから、国内景気は緩やかに回復しております。

愛知県を中心とした当地域につきましては、住宅投資において販売価格の上昇が敬遠され弱い動きとなっており、企業の景況感も小幅に悪化しているものの、雇用・所得は緩やかに改善し、鉱工業生産や輸出は増加基調にあることなどから、景気は緩やかに回復しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益等の増加により、前年同四半期比6億32百万円増収の240億81百万円となりました。一方、経常費用は、前年同四半期比14百万円減少の171億47百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比6億46百万円増益の69億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4億83百万円増益の50億3百万円となりました。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、前連結会計年度より、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、前第1四半期連結累計期間については当該会計方針を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度比1,777億円増加し、7兆92億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度比94億円減少し、3,701億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、法人向け貸出及び住宅ローン等の増加を主因に、前連結会計年度比286億円増加し、4兆7,331億円となりました。預金につきましては、個人預金や法人預金を主体に、前連結会計年度比2,240億円増加し、6兆460億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度比14億円減少し、1兆3,656億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	605,152	750,037
コールローン及び買入手形	1,150	193
買入金銭債権	8,180	7,784
商品有価証券	0	—
有価証券	1,367,104	1,365,624
投資損失引当金	△0	△1
貸出金	4,704,470	4,733,112
外国為替	6,826	8,952
その他資産	67,812	70,652
有形固定資産	66,143	66,363
無形固定資産	2,371	3,854
退職給付に係る資産	21,063	21,335
繰延税金資産	520	647
支払承諾見返	6,203	6,140
貸倒引当金	△25,561	△25,469
資産の部合計	6,831,438	7,009,227
<b>負債の部</b>		
預金	5,821,934	6,046,021
譲渡性預金	23,100	1,600
債券貸借取引受入担保金	190,898	169,455
借入金	326,089	332,971
外国為替	1,463	687
その他負債	38,371	43,727
賞与引当金	1,229	428
役員賞与引当金	105	—
退職給付に係る負債	12	122
役員退職慰労引当金	87	145
睡眠預金払戻損失引当金	162	152
偶発損失引当金	2,354	2,369
繰延税金負債	35,399	30,804
再評価に係る繰延税金負債	4,493	4,493
支払承諾	6,203	6,140
負債の部合計	6,451,906	6,639,120
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,026	20,026
資本剰余金	37,021	36,981
利益剰余金	230,061	232,614
自己株式	△337	△214
株主資本合計	286,772	289,408
その他有価証券評価差額金	76,387	62,741
繰延ヘッジ損益	734	2,548
土地再評価差額金	8,308	8,308
退職給付に係る調整累計額	6,865	6,720
その他の包括利益累計額合計	92,295	80,319
新株予約権	463	378
純資産の部合計	379,531	370,107
負債及び純資産の部合計	6,831,438	7,009,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	23,449	24,081
資金運用収益	15,298	15,029
(うち貸出金利息)	8,955	9,203
(うち有価証券利息配当金)	6,181	5,548
役務取引等収益	4,040	4,475
その他業務収益	1,562	1,681
その他経常収益	2,547	2,895
経常費用	17,161	17,147
資金調達費用	922	1,131
(うち預金利息)	352	618
役務取引等費用	1,518	1,635
その他業務費用	2,776	2,480
営業経費	10,978	11,224
その他経常費用	965	674
経常利益	6,287	6,934
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	3	2
固定資産処分損	3	2
税金等調整前四半期純利益	6,284	6,932
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,302
法人税等調整額	574	626
法人税等合計	1,757	1,929
四半期純利益	4,526	5,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,520	5,003

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,526	5,003
その他の包括利益	22,130	△11,975
その他有価証券評価差額金	22,149	△13,645
繰延ヘッジ損益	△13	1,814
退職給付に係る調整額	△5	△144
四半期包括利益	26,657	△6,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,650	△6,972
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である愛銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、当該変更は遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に関する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,866	1,542	22,409	466	22,875	573	23,449
セグメント間の内部経常収益	43	79	122	139	261	△261	—
計	20,909	1,622	22,531	605	23,137	311	23,449
セグメント利益	5,055	23	5,079	58	5,137	1,149	6,287

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額573百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

4. セグメント利益の調整額1,149百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額1,158百万円及びセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

6. (会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、「リース業」において、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より変更しており、前第1四半期連結累計期間については当該会計方針を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る減損損失は認識しておりません。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,865	1,581	23,446	480	23,927	154	24,081
セグメント間の内 部経常収益	47	77	125	129	254	△254	—
計	21,913	1,658	23,571	610	24,182	△100	24,081
セグメント利益又は 損失(△)	6,648	△23	6,624	93	6,717	216	6,934

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額154百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

4. セグメント利益の調整額216百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額212百万円及びセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る減損損失は認識しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、ソフトウェア開発事業会社である株式会社エイエイエスティ他2社の株式保有会社である株式会社エイエイエスシー(以下「エイエイエスシー」といいます。)の株式を2024年4月2日付で取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間において1,655百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	720百万円	1,020百万円
のれんの償却額	—百万円	—百万円

3. 2025年3月期第1四半期 決算短信説明資料

(1) 損益の状況

①あいちフィナンシャルグループ連結

**役務取引等利益や株式等関係損益の増加及び国債等債券損失等の減少により、前年比増益。**

経常利益は、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少しましたが、役務取引等利益及び株式等関係損益の増加や、国債等債券損失及び与信費用の減少により、前年同四半期比6億46百万円増益の69億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4億83百万円増益の50億3百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第1四半期 累計期間	2025年3月期 第1四半期 累計期間	増 減
連結粗利益	1	15,684	15,939	254
資金利益	2	14,376	13,898	△478
役務取引等利益	3	2,522	2,839	317
その他業務利益	4	△1,214	△798	415
営業経費	5	10,978	11,224	246
貸倒引当償却費用	6	463	68	△395
一般貸倒引当金繰入額	7	△144	—	144
個別貸倒引当金繰入額	8	495	—	△495
偶発損失引当金繰入額	9	112	68	△44
株式等関係損益	10	2,211	2,512	300
経常利益	11	6,287	6,934	646
特別損益	12	△3	△2	1
税金等調整前四半期純利益	13	6,284	6,932	648
法人税等合計	14	1,757	1,929	171
四半期純利益	15	4,526	5,003	476
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	6	—	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	4,520	5,003	483

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. (会計基準の変更に関する注記)に記載のとおり、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2024年3月期第1四半期累計期間については当該会計方針を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

② 2行合算

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第1四半期 累計期間	2025年3月期 第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	14,200	15,324	1,123
資金利益	2	13,882	13,709	△173
役務取引等利益	3	2,160	2,550	389
その他業務利益	4	△1,842	△935	907
経費（除く臨時処理分）	5	10,642	11,067	424
人件費	6	4,936	4,939	3
物件費	7	4,610	5,133	522
税金	8	1,095	994	△101
実質業務純益	9	3,558	4,257	699
コア業務純益	10	5,184	4,952	△231
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	4,626	4,952	326
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	△145	—	145
業務純益	13	3,703	4,257	553
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△1,626	△695	930
臨時損益	15	1,324	2,429	1,105
うち株式等損益（3勘定戻）	16	2,040	2,514	473
うち不良債権処理額 ②	17	562	68	△493
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	—	100	100
うち償却債権取立益 ④	19	9	0	△9
経常利益	20	5,027	6,686	1,659
特別損益	21	56	△1	△58
うち固定資産処分損益	22	56	△1	△58
税引前四半期純利益	23	5,084	6,685	1,600
法人税等合計	24	1,404	1,823	418
四半期純利益	25	3,679	4,861	1,181
与信関係費用 ①+②-③-④	26	407	△31	△439

③愛知銀行単体

**貸出金利息・役務取引等利益・株式等売却益の増加及び国債等債券損失等の減少により、前年比増益。**

コア業務純益は、銀行統合に係る物件費が増加しましたが、貸出金利息や役務取引等利益の増加により、前年同四半期比2億22百万円増益の39億87百万円となりました。

経常利益は、政策投資株式の売却に伴う株式等売却益の増加及び国債等債券損失・与信費用の減少により、前年同四半期比18億30百万円増益の58億39百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比13億13百万円増益の41億85百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第1四半期 累計期間	2025年3月期 第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	9,643	10,625	982
資金利益	2	9,335	9,651	315
役務取引等利益	3	1,444	1,770	326
その他業務利益	4	△1,137	△796	340
経費（除く臨時処理分）	5	6,826	7,177	350
人件費	6	3,221	3,285	64
物件費	7	2,921	3,270	349
税金	8	683	620	△62
実質業務純益	9	2,816	3,448	631
コア業務純益	10	3,765	3,987	222
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	3,590	3,987	397
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	△122	—	122
業務純益	13	2,939	3,448	508
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△949	△539	409
臨時損益	15	1,070	2,391	1,321
うち株式等損益（3勘定戻）	16	1,505	2,447	941
うち不良債権処理額 ②	17	302	43	△259
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	—	86	86
うち償却債権取立益 ④	19	2	0	△2
経常利益	20	4,009	5,839	1,830
特別損益	21	△3	△1	1
うち固定資産処分損益	22	△3	△1	1
税引前四半期純利益	23	4,006	5,838	1,832
法人税等合計	24	1,134	1,652	518
四半期純利益	25	2,872	4,185	1,313
与信関係費用 ①+②-③-④	26	177	△42	△220

④中京銀行単体

**有価証券ポートフォリオ見直しに伴う有価証券利息配当金の減少により、前年比減益。**

コア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したため、前年同四半期比4億53百万円減益の9億64百万円となりました。

経常利益は、与信費用の減少等により、前年同四半期比1億71百万円減益の8億46百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比1億31百万円減益の6億76百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第1四半期 累計期間	2025年3月期 第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	4,557	4,698	141
資金利益	2	4,546	4,058	△488
役務取引等利益	3	716	779	63
その他業務利益	4	△705	△139	566
経費（除く臨時処理分）	5	3,816	3,889	73
人件費	6	1,714	1,653	△61
物件費	7	1,689	1,862	173
税金	8	411	373	△38
実質業務純益	9	741	809	67
コア業務純益	10	1,418	964	△453
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	1,035	964	△70
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	△22	—	22
業務純益	13	764	809	45
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△677	△155	521
臨時損益	15	254	37	△216
うち株式等損益（3勘定戻）	16	535	67	△467
うち不良債権処理額 ②	17	259	25	△234
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	—	14	14
うち償却債権取立益 ④	19	7	—	△7
経常利益	20	1,018	846	△171
特別損益	21	60	0	△60
うち固定資産処分損益	22	60	0	△60
税引前四半期純利益	23	1,078	846	△231
法人税等合計	24	270	170	△100
四半期純利益	25	807	676	△131
与信関係費用 ①+②-③-④	26	229	10	△218

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

① あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

(参考)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減	2023年6月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,555	14,928	373	15,427
危険債権額	64,780	64,149	△631	64,092
要管理債権額	9,516	10,240	724	10,468
三月以上延滞債権額	124	381	256	443
貸出条件緩和債権額	9,392	9,859	467	10,024
合計 (A)	88,852	89,318	466	89,988
正常債権額	4,689,019	4,717,148	28,128	4,577,890
総与信 (B)	4,777,871	4,806,466	28,594	4,667,878

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.86	1.85	△0.01	1.92
-----------------------	------	------	-------	------

② 2行合算

(単位：百万円)

(参考)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減	2023年6月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,034	14,405	371	14,940
危険債権額	64,556	63,948	△607	63,885
要管理債権額	9,445	10,171	726	10,390
三月以上延滞債権額	124	381	256	443
貸出条件緩和債権額	9,321	9,790	469	9,946
合計 (A)	88,035	88,525	489	89,216
正常債権額	4,693,615	4,723,993	30,377	4,583,705
総与信 (B)	4,781,650	4,812,518	30,867	4,672,921

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.84	1.83	△0.01	1.90
-----------------------	------	------	-------	------

③愛知銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減	2023年6月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,145	7,336	191	7,579
危険債権額	44,835	45,008	173	45,706
要管理債権額	4,744	5,404	659	4,915
三月以上延滞債権額	124	366	242	412
貸出条件緩和債権額	4,620	5,038	417	4,502
合計 (A)	56,725	57,749	1,024	58,201
正常債権額	3,140,356	3,175,309	34,952	3,036,424
総与信 (B)	3,197,082	3,233,059	35,977	3,094,626

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.77	1.78	0.01	1.88
-----------------------	------	------	------	------

④中京銀行単体

(単位：百万円)

(参考)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減	2023年6月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,889	7,069	179	7,361
危険債権額	19,720	18,939	△781	18,178
要管理債権額	4,700	4,766	66	5,474
三月以上延滞債権額	—	14	14	31
貸出条件緩和債権額	4,700	4,752	51	5,443
合計 (A)	31,310	30,776	△534	31,015
正常債権額	1,553,258	1,548,683	△4,574	1,547,280
総与信 (B)	1,584,568	1,579,459	△5,109	1,578,295

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.97	1.94	△0.03	1.96
-----------------------	------	------	-------	------

(3) 自己資本比率 (国内基準)

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.94	9.02	0.08
2. 自己資本の額	282,898	285,694	2,796
3. リスク・アセットの額	3,161,030	3,167,305	6,274
4. 総所要自己資本額	126,441	126,692	250

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

②愛知銀行単体

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.52	8.60	0.08
2. 自己資本の額	174,059	177,669	3,610
3. リスク・アセットの額	2,042,700	2,063,552	20,852
4. 総所要自己資本額	81,708	82,542	834

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

③中京銀行単体

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2024年6月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	7.23	7.36	0.13
2. 自己資本の額	76,612	77,205	593
3. リスク・アセットの額	1,059,301	1,047,889	△11,411
4. 総所要自己資本額	42,372	41,915	△456

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) 有価証券の評価損益

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年6月期				2023年6月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△13	11	25	△183	△169	—	183	15	15	—
債券	△13	11	25	△183	△169	—	183	15	15	—
その他有価証券	108,259	131,893	23,634	88,633	△19,626	127,079	38,446	71,909	89,361	17,451
株式	107,700	108,570	870	102,141	△5,558	103,307	1,166	73,236	74,185	949
債券	△17,754	589	18,343	△30,363	△12,608	265	30,628	△6,621	2,995	9,617
外国債券	△520	133	654	△641	△121	100	742	△1,317	133	1,450
その他	18,834	22,599	3,765	17,497	△1,336	23,406	5,909	6,612	12,046	5,434
合 計	108,245	131,905	23,659	88,449	△19,795	127,079	38,630	71,924	89,376	17,451

- (注) 1. 「満期保有目的」については、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」については、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

②2行合算

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年6月期				2023年6月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△13	11	25	△183	△169	—	183	15	15	—
債券	△13	11	25	△183	△169	—	183	15	15	—
その他有価証券	117,026	142,032	25,006	97,638	△19,387	137,158	39,520	78,841	99,103	20,262
株式	118,191	118,707	516	112,656	△5,534	113,390	734	83,844	84,494	649
債券	△18,728	631	19,359	△31,173	△12,445	277	31,450	△7,767	2,905	10,673
外国債券	△1,113	117	1,230	△1,196	△82	95	1,291	△2,814	71	2,886
その他	18,676	22,576	3,899	17,351	△1,325	23,395	6,043	5,578	11,632	6,053
合 計	117,012	142,044	25,031	97,454	△19,557	137,158	39,704	78,856	99,119	20,262

- (注) 1. 「満期保有目的」については、四半期貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

③愛知銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年6月期				2023年6月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△12	8	21	△111	△98	—	111	15	15	—
債券	△12	8	21	△111	△98	—	111	15	15	—
その他有価証券	105,111	125,185	20,073	88,911	△16,200	120,408	31,496	69,432	84,411	14,979
株式	102,289	102,795	505	96,844	△5,445	97,566	722	70,709	71,304	595
債券	△15,481	519	16,000	△25,110	△9,628	246	25,356	△7,527	1,943	9,470
外国債券	△398	107	506	△470	△72	89	560	△1,088	69	1,158
その他	18,702	21,762	3,060	17,648	△1,054	22,505	4,856	7,338	11,094	3,755
合 計	105,099	125,194	20,094	88,800	△16,298	120,408	31,607	69,448	84,427	14,979

- (注) 1. 「満期保有目的」については、四半期貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

④中京銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年6月期				2023年6月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△1	3	4	△72	△71	—	72	—	—	—
債券	△1	3	4	△72	△71	—	72	—	—	—
その他有価証券	11,914	16,847	4,932	8,726	△3,187	16,750	8,024	9,408	14,691	5,283
株式	15,901	15,911	10	15,811	△89	15,823	11	13,135	13,189	54
債券	△3,246	112	3,358	△6,063	△2,816	30	6,093	△240	962	1,202
外国債券	△714	9	724	△725	△10	6	731	△1,726	1	1,727
その他	△25	813	839	△296	△270	890	1,186	△1,760	538	2,298
合 計	11,912	16,850	4,937	8,654	△3,258	16,750	8,096	9,408	14,691	5,283

- (注) 1. 「満期保有目的」については、四半期貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(5) 預金等・貸出金の残高

① 2行合算

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	2023年6月末
預金等（末残）（注）	5,858,870	6,060,870	5,762,192
うち個人預金	3,437,613	3,441,863	3,425,363
貸出金（末残）	4,711,240	4,742,167	4,601,002
うち中小企業等貸出金	3,756,634	3,759,225	3,671,820
うち消費者ローン	1,438,128	1,457,366	1,359,834
うち住宅ローン	1,405,902	1,423,974	1,329,821

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

② 愛知銀行単体

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	2023年6月末
預金等（末残）（注）	3,894,648	4,010,311	3,793,345
うち個人預金	2,286,625	2,294,216	2,263,703
貸出金（末残）	3,149,499	3,186,002	3,046,119
うち中小企業等貸出金	2,509,556	2,532,897	2,414,910
うち消費者ローン	1,013,691	1,038,327	922,659
うち住宅ローン	993,036	1,016,664	904,257

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

③ 中京銀行単体

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	2023年6月末
預金等（末残）（注）	1,964,221	2,050,559	1,968,846
うち個人預金	1,150,988	1,147,646	1,161,659
貸出金（末残）	1,561,741	1,556,164	1,554,883
うち中小企業等貸出金	1,247,078	1,226,328	1,256,910
うち消費者ローン	424,436	419,039	437,174
うち住宅ローン	412,865	407,309	425,563

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産

① 2行合算

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月末	2024年6月末	2023年6月末
投資信託	184,366	190,940	167,042
公共債	5,737	5,859	5,573
保険	542,240	557,710	497,430
外貨預金	13,311	13,781	19,894

② 愛知銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月末	2024年6月末	2023年6月末
投資信託	116,985	122,183	104,787
公共債	4,428	4,507	4,211
保険	307,676	317,210	281,488
外貨預金	10,362	10,696	16,229

③ 中京銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月末	2024年6月末	2023年6月末
投資信託	67,381	68,757	62,255
公共債	1,309	1,352	1,362
保険	234,564	240,500	215,942
外貨預金	2,949	3,084	3,664

以上

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月14日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社あいちフィナンシャルグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。